

第36期決算公告

平成29年6月13日

東京都港区芝二丁目9番10号
総合ハウジングサービス株式会社
代表取締役 上原 勝

貸借対照表（平成29年3月31日現在）

（単位：千円）

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<u>流動資産</u>	【 1,307,031 】	<u>流動負債</u>	【 1,626,667 】
現金預金	761,339	工事未払金	126,403
完工未収入金	230,112	営業未払金	149,891
営業未収入金	75,352	リース債務	20,653
未成工事支出金	2,980	未払金	537,593
貯蔵品	852	未払費用	76,690
立替金	3,789	未払法人税等	395,722
前払費用	26,022	未払消費税	33,408
未収収益	72,701	前受金	550
未収入金	2,643	預り金	34,715
短期繰延税金資産	131,579	前受収益	168,846
貸倒引当金	△ 339	預り保証金	24,348
		賞与引当金	57,847
<u>固定資産</u>	【 1,456,099 】	<u>固定負債</u>	【 94,452 】
（有形固定資産）	（ 309,584 ）	長期未払金	480
建物	86,581	リース債務	26,075
建物附属設備	45,304	長期保証金	13,495
機械装置	205	役員退職慰労引当金	41,632
工具器具備品	16,488	資産除去債務	12,771
土地	127,327		
リース資産	33,679		
		負債合計	1,721,120
（無形固定資産）	（ 33,621 ）	純資産の部	
営業権	6,080	<u>株主資本</u>	【 1,042,010 】
ソフトウェア	14,724	資本金	70,000
電話加入権	0		
リース資産	12,817	（利益剰余金）	（ 972,010 ）
		利益準備金	17,500
（投資その他の資産）	（ 1,112,894 ）	その他利益剰余金	954,510
関係会社株式	30,000	別途積立金	123,600
出資金	11,740	繰越利益剰余金	830,910
長期貸付金	1,321	（当期純利益）	（ 577,030 ）
差入敷金保証金	11,246		
長期前払費用	1,655		
長期繰延税金資産	958,384		
その他投資等	47,000		
前払年金費用	51,548		
		純資産合計	1,042,010
資産合計	2,763,130	負債及び純資産合計	2,763,130

【 重要な会計方針 】

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関係会社株式	移動平均法による原価法
---------------	-------------

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金	個別法による原価法 (貸借対照表額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
---------	---

貯蔵品	先入先出法による原価法 (貸借対照表額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
-----	---

2. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産（リース資産を除く）	定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）、平成28年4月1日以降取得した建物附属設備については定額法を採用しております。
------------------	---

無形固定資産（リース資産を除く）	定額法 なお、ソフトウェア（自社利用）については社内における利用可能期間（5年間）に基づいております。
------------------	--

リース資産	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
-------	------------------------------------

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金	売上債権その他これに準ずる債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
-------	--

賞与引当金	従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
-------	---------------------------------------

退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
---------	---

役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
-----------	--

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法	消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
-------------	--------------------------

連結納税制度の適用	連結納税制度を適用しております。
-----------	------------------

その他	貸借対照表の記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しております。
-----	----------------------------------